

第68期第2四半期 Hirata Report

平成30年4月1日～平成30年9月30日

Hirata The Global Production Engineering Company

平田機工株式会社

株主の皆さまへ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。第68期第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日～平成30年9月30日)の事業概況を以下のとおり、ご報告させていただきます。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済情勢は、米国では、企業収益や雇用環境の改善を受けまして、景気は引き続き拡大基調にあります。欧州でも、失業率が低水準で推移し、緩やかな回復が続きました。また、中国では、所得環境の改善に伴う個人消費の拡大が景気を下支えしました。一方、国内経済は、底堅い内外需要を背景とした企業収益の改善や設備投資の増加など、景気は堅調に推移しました。その反面、米国政権の保護主義的な通商政策による貿易摩擦の激化に対する懸念や原油価格の高騰など、先行きの不透明感を拭えない状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、当事業年度より新たな中期経営計画をスタートさせ、受注・生産・開発体制の強化、既存事業の深耕と拡大、成長市場への進出、量産型ビジネスの確立と商品化を推進し、経営基盤の強化に向けて積極的に取り組んでおります。また、欧州の完成車メーカーより電気自動車(EV)関連の大型生産設備を受注するなど、新規顧客開拓に取り組んでまいりました。しかしながら、自動車関連における受注・売上時期の延期や有機EL関連における設備投資の先送りなどの影響を受けることとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は348億55百万円(前年同期比26.4%減)となり、営業利益は35億25百万円(前年同期比39.3%減)、経常利益は37億23百万円(前年同期比33.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は26億14百万円(前年同期比34.1%減)となりました。

代表取締役社長 平田 雄一郎

通期業績の見込みについて

当社は、平成30年11月13日に、通期業績予想の修正に関するお知らせを発表しました。修正理由は以下のとおりです。自動車関連生産設備事業では、当初受注を見込んでいた燃料電池車向けの設備を始めとする大型の設備投資計画が延期されております。加えて、半導体関連生産設備事業でも、有機ELディスプレイ搭載のスマートフォンの販売計画の進捗遅れにより、有機ELディスプレイ蒸着装置の設備投資も先送りとなっており、平成31年3月期の通期業績は、個別業績、連結業績ともに、売上高、各利益は期初予想を下回る見込みとなりました。

今後の対策として、自動車関連では、内燃系に加え、電

気自動車(EV)関連の生産設備の受注拡大に努めます。半導体関連では、現在、停滞している有機ELディスプレイ蒸着装置の需要回復時期を注視しつつ、IoT関連や自動運転技術などによるシリコンウェーハ搬送設備案件、液晶関連設備の受注確保を図ります。また、成長市場への積極的展開に加え、効率的な生産体制の構築、収益基盤の強化に努めます。

なお、平成31年3月期の1株当たりの期末配当は、昨年に引き続き125円を予定しております。

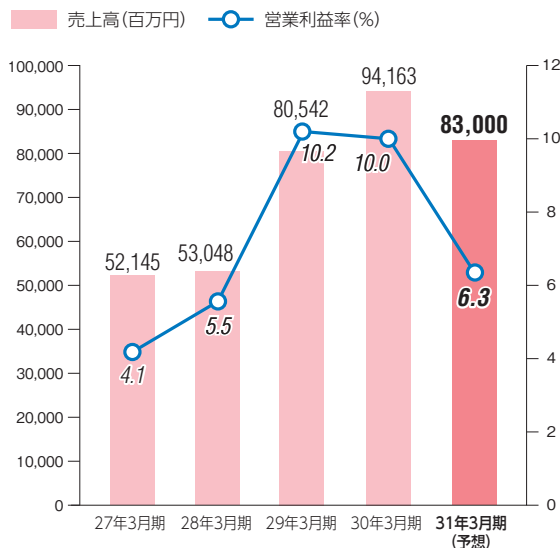
株主・投資家の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

■ 平成31年3月期 第2四半期連結累計実績と通期連結業績予想

項目	第2四半期連結累計実績	通期連結業績予想
売上高	348億円	830億円
営業利益	35億円	52億円
経常利益	37億円	53億円
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	26億円	38億円
1株あたり四半期(当期)純利益	245.42円	356.72円
1株あたり配当金	0.00円	125.00円

※配当金につきましては、第68回定時株主総会において付議する予定です。

■ 売上高・営業利益率推移



株主優待制度における寄付のご報告

株主優待制度2年目 熊本城復旧を応援

2018年3月31日を基準日とする当社「株主優待制度」を通して、当社が熊本市に寄付した合計は以下のとおりとなりました。

7月25日、社長の平田から熊本市の大西市長へ寄付金を贈呈しました。

ご協力を賜りました株主様には心より御礼申し上げます。

寄付金詳細

1. 熊本城災害復旧支援金 (3,000円の寄付を選択された方の分)	
寄付希望株主数	1,265名
寄付金総額	3,795,000円
2. 熊本城復興城主寄付金 (3月末の株主の方の分: 10,000円/人)	
2018年3月31日現在株主数	11,351名
寄付金総額	113,510,000円
合計 117,305,000円	

欧州完成車メーカーからEV関連設備を受注

20億円を超える受注 欧州市場での取引拡大を目指す

当社は、4月に欧州完成車メーカーからの電気自動車（以下、EV）関連生産設備の受注について発表しました。受注したのは、EVのバッテリーを車体に組み込む状態にパッケージングする設備です。受注額は20億円を超える規模となります。この受注は、当社にとってEV関連設備の実績を積み増すだけでなく、これまでの悲願であった欧州市場開拓の成功を意味する重要な事案となります。今回の受注を機に、他の欧州完成車メーカーとの取引拡大を目指します。

新本社工場、11月に第1期工事完了

第2期工事は2020年1月に完了予定

熊本工場の敷地内に、本社棟および工場棟を一体化した新本社工場を建設中です。2016年の熊本地震の教訓を踏まえ、一番古い工場を建て替え、新工場の建設をするものです。2018年1月15日に着工し、第1期工事は11月に完了しました。また、第2期工事は2020年1月完了予定です。



顧客からの受賞報告

お客さまのために

当社は、さまざまな産業分野のお客さまに生産システムをご提供しており、技術や品質などの面で高い評価をいただいております。今期、お客さまからいただいた賞を紹介いたします。これからも日々進化するものづくりの現場のニーズにお応えし、お客さまの願いを形にできる企業であり続けます。

ゼネラルモーターズ社から「2017 Supplier of the Year」を受賞

3度目の受賞 トランスミッション組立設備部門からの選出

当社は、4月20日、米国自動車General Motors Company (以下、GM社) から「2017 Supplier of the Year」に選ばれました。今回はトランスミッション組立設備部門からの選出で、3度目の受賞です。GM社は、1992年から毎年、部品や設備などを供給する世界中のサプライヤーの中から、特に多大な貢献をしたと評価した企業を表彰しています。「2017 Supplier of the Year」は、GM社の期待を上回る価値を生み出し、革新的なテクノロジーと高品質を提供した17カ国125社に贈られました。



タイの子会社がJATCO Thailandより「リージョナル特別賞」を受賞

技術力や価格も含めた短納期対応力が高評価

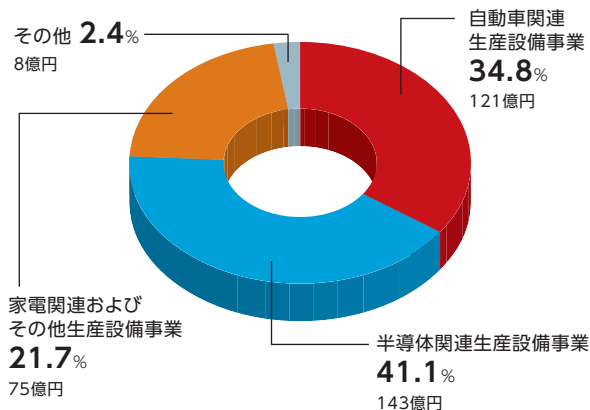
当社グループのHirata Engineering (Thailand) Co.,Ltd. (以下、HET) が、JATCO (Thailand) Co.,Ltd. (以下、ジャトコ(タイ)) より、2017年「リージョナル特別賞」を受賞しました。この受賞に大きく寄与したのは、HETがジャトコ(タイ)に納めたCVTのケースを加工する設備に導入した省人化設備です。この設備に対するHETの技術力、価格も含めた短納期対応力などが高く評価されたものと考えます。



事業部門別概況

当第2四半期売上高内訳

(平成30年4月1日～平成30年9月30日)



売上高

348 億円

受注高

325 億円

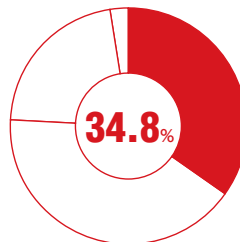
受注残高

421 億円

当第2四半期の売上高の事業部門別構成比は、自動車関連が121億円で全体の34.8%、半導体関連が143億円で41.1%、家電関連その他が75億円で21.7%となっております。電気自動車 (EV) 関連の受注や新規顧客開拓に取り組むも、自動車関連における受注・売上時期の延期や有機EL関連における設備投資の先送りなどの影響により、減収減益となりました。

自動車関連生産設備事業

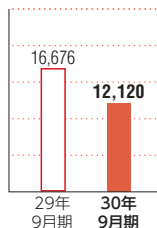
エンジン、トランスミッションなどの自動車の駆動系主要部品をはじめ、制御用電子機器、車載用電子部品などの組立設備の製造・販売



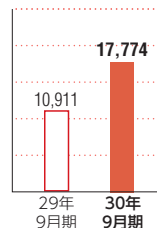
売上高 **121** 億円

対前年同期増減率 **▲27.3%**

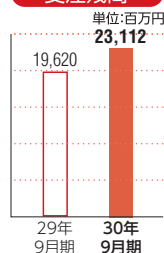
売上高



受注高



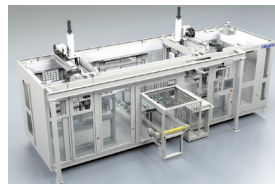
受注残高



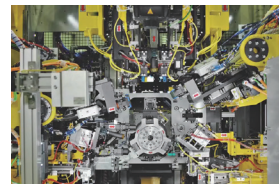
当第2四半期実績

自動車関連生産設備は、自動車の電動化・電装化に伴う電子部品需要の拡大などを背景に、自動車部品関連設備の受注は堅調に推移しましたが、パワートレイン関連やEV関連など、自動車関連設備売上時期の延期などにより、売上高は前年同期比27.3%減の121億20百万円となりました。

下期の売上高は229億円を予想しており、通期では350億円を計上する見込みです。



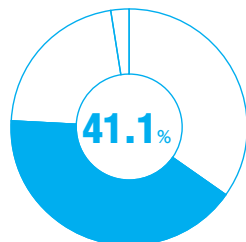
クラッチ組立装置



エンジンテスト機

半導体関連生産設備事業

ロードポート、ウェーハ搬送ロボットなどの半導体関連生産設備、有機EL関連生産設備、FPD関連生産設備などの製造・販売



売上高 **143** 億円

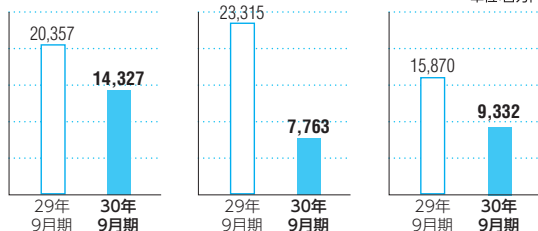
対前年同期
増減率 **▲29.6%**

売上高

受注高

受注残高

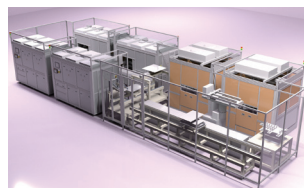
単位:百万円



当第2四半期実績

半導体関連生産設備は、IoT関連の普及を背景に、半導体の市況は引き続き好調に推移し、シリコンウェーハ搬送設備を予定どおりに売り上げました。また、中国における大型液晶パネル向けの設備投資がおこなわれたことに伴い、液晶パネル関連設備も堅調に推移しました。一方で、有機EL関連の設備投資の先送りを背景に、有機EL蒸着装置案件の売上高が低調となりました結果、売上高は前年同期比29.6%減の143億27百万円となりました。

下期の売上高は約127億円を予想しており、通期では270億円を計上する見込みです。



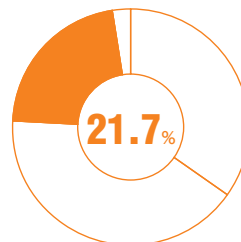
中型パネル対応塗布貼合装置



有機EL蒸着装置

家電関連およびその他生産設備事業

家電関連分野では、テレビ、掃除機などの自動組立設備、その他生産設備分野では、タイヤ生産設備、自動倉庫システムなどを製造・販売



売上高 **75** 億円

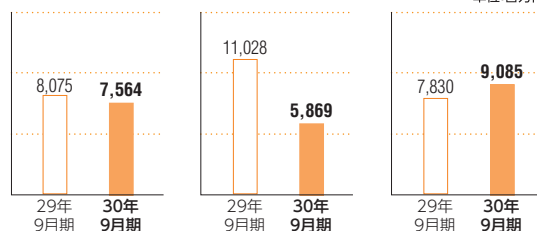
対前年同期
増減率 **▲6.3%**

売上高

受注高

受注残高

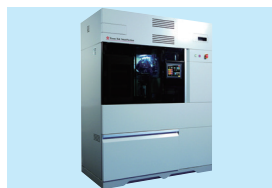
単位:百万円



当第2四半期実績

家電関連およびその他生産設備は、タイヤ関連設備の案件が堅調に推移しましたが、白物家電を中心とした組立設備や住宅関連設備への投資に一服感が見られました結果、売上高は前年同期比6.3%減の75億64百万円となりました。

下期の売上高は、115億円を予想しており、通期では190億円を計上する見込みです。



全自動連続薄切装置
ティシュー・テックススマートセクション
(サクラファインテックジャパン株式会社)



樹脂成型機ライン

連結財務諸表 (要約)

■ 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結会計 期間 (29.9.30)	当第2四半期 連結会計 期間 (30.9.30)	前連結会計 年度 (30.3.31)
【資産の部】			
流動資産	78,094	67,943	71,467
現金及び預金 …… 1	17,338	10,149	10,923
受取手形及び売掛金 } 2	38,081	35,584	42,296
電子記録債権 } 2	10,507	7,989	7,318
たな卸資産 …… 3	10,666	12,076	9,175
その他	1,649	2,162	1,773
貸倒引当金	△ 148	△ 18	△ 20
固定資産	22,915	24,622	23,863
有形固定資産	16,375	18,347	17,376
建物及び構築物	4,431	4,990	4,572
土地	9,807	9,800	9,813
その他	2,136	3,557	2,990
無形固定資産	802	732	814
投資その他の資産	5,737	5,542	5,672
投資有価証券	2,887	2,544	2,777
破産更正債権等	38	37	37
退職給付に係る資産	1,202	1,685	1,369
繰延税金資産	1,128	649	1,015
その他	727	900	725
貸倒引当金	△ 245	△ 275	△ 253
資産合計	101,009	92,566	95,330

※平成29年度から税効果会計の会計基準を適用しております。

(単位:百万円)

科目	前第2四半期 連結会計 期間 (29.9.30)	当第2四半期 連結会計 期間 (30.9.30)	前連結会計 年度 (30.3.31)
【負債の部】			
流動負債	46,040	39,448	37,485
支払手形及び買掛金	8,089	5,873	7,389
電子記録債務	11,893	9,408	8,399
短期借入金	12,465	8,428	9,084
1年内返済予定の長期借入金	3,260	7,891	3,246
前受金	4,251	2,982	3,020
その他	6,080	4,864	6,345
固定負債	11,128	6,929	11,262
長期借入金	8,414	4,388	8,643
その他	2,714	2,540	2,619
負債合計	57,169	46,377	48,748
【純資産の部】			
株主資本	38,491	41,125	41,189
資本金	2,633	2,633	2,633
資本剰余金	14,281	14,288	14,280
利益剰余金	21,647	25,627	24,347
自己株式	△ 72	△ 1,424	△ 72
その他の包括利益累計額	4,944	4,536	4,901
新株予約権	24	113	83
非支配株主持分	379	412	407
純資産合計	43,840	46,188	46,582
負債純資産合計	101,009	92,566	95,330

※平成29年度から税効果会計の会計基準を適用しております。

ポイント

1 現金及び預金

現金及び預金は、工場建設の支出などにより、前期末比7億73百万円の減少となりました。

2 受取手形及び売掛金、電子記録債権

受取手形及び売掛金、電子記録債権は、売上債権の回収が順調に進み、前期末比60億41百万円の減少となりました。

3 たな卸資産

たな卸資産は、自動車関連生産設備事業の受注増などに伴い、前期末比29億円の増加となりました。

■ 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計 年度
	(自 29.4.1 至 29.9.30)	(自 30.4.1 至 30.9.30)	(自 29.4.1 至 30.3.31)
売上高	47,350	34,855	94,163
売上原価	37,338	26,781	75,745
売上総利益	10,012	8,074	18,417
販売費及び一般管理費	4,204	4,549	9,046
営業利益	5,807	3,525	9,371
営業外収益	66	349	153
営業外費用	257	151	277
経常利益	5,616	3,723	9,247
特別利益	8	8	9
特別損失	1	0	14
税金等調整前四半期 (当期)純利益	5,623	3,730	9,242
法人税等	1,619	1,104	2,503
四半期(当期)純利益	4,004	2,626	6,739
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	37	11	72
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	3,966	2,614	6,666

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前連結会計 年度
	(自 29.4.1 至 29.9.30)	(自 30.4.1 至 30.9.30)	(自 29.4.1 至 30.3.31)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 361	4,285	△ 1,932
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 2,765	48	△ 4,425
財務活動による キャッシュ・フロー	10,265	△ 3,029	6,990
現金及び現金同等物 に係る換算差額	△ 110	△ 122	△ 19
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	7,026	1,182	612
現金及び現金同等物の 期首残高	8,311	8,923	8,311
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	15,338	10,105	8,923

ポイント

4 売上高

売上高は、受注・売上時期の遅延や有機EL関連における設備投資の先送りなどにより、前年同期比26.4%減の348億55百万円となりました。

5 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

売上高の減少に伴い、営業利益は前年同期比39.3%減の35億25百万円、経常利益は前年同期比33.7%減の37億23百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比34.1%減の26億14百万円となりました。

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益37億30百万円に対し、減価償却費5億71百万円、売上債権の減少54億11百万円、たな卸資産の増加30億98百万円、法人税等の支払額9億96百万円などにより、42億85百万円の収入となりました。

7 投資活動によるキャッシュ・フロー

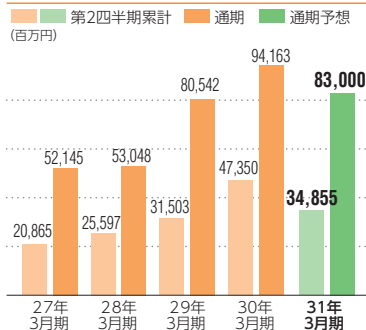
投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出18億75百万円、定期預金の払戻による収入20億円などにより、48百万円の収入となりました。

8 財務活動によるキャッシュ・フロー

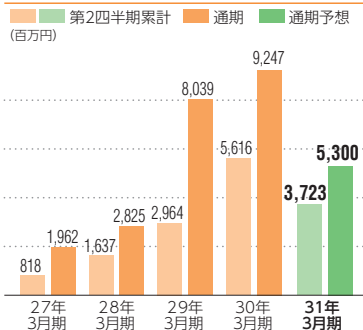
財務活動による資金は、自己株式の取得による支出13億52百万円、配当金の支払額13億34百万円などにより、30億29百万円の支出となりました。

財務ハイライト

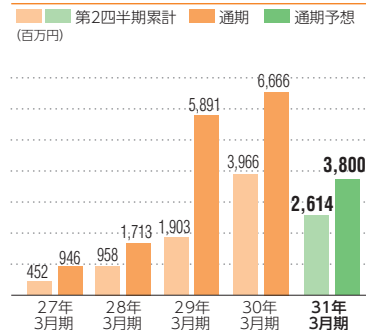
● 売上高



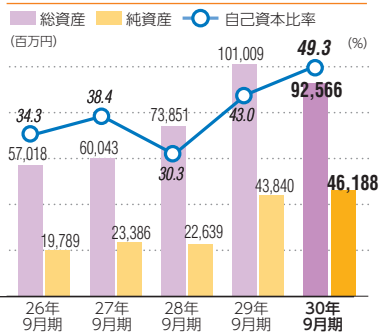
● 経常利益



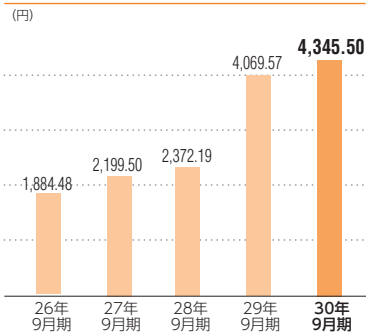
● 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



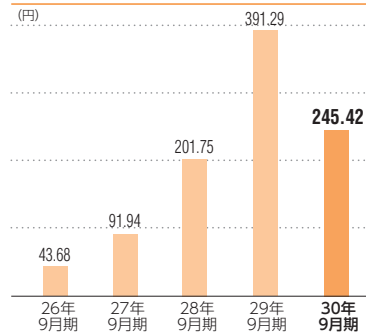
● 総資産／純資産



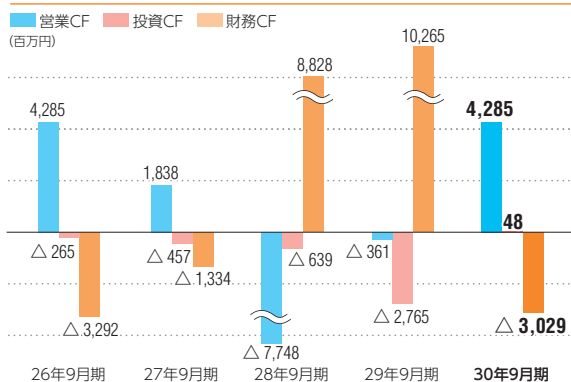
● 1株当たり純資産額



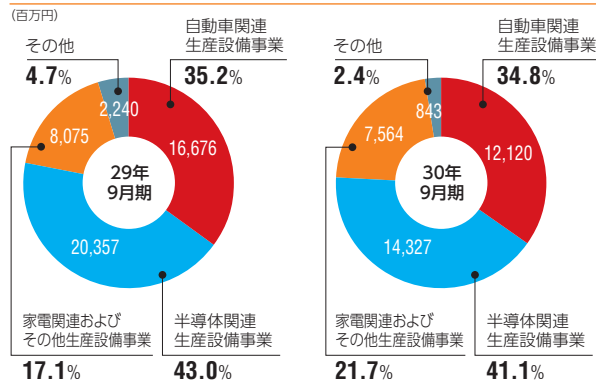
● 1株当たり四半期純利益



● キャッシュ・フロー



● 事業別売上高および比率



会社概要および株式の状況

会社概要 (平成30年9月30日現在)

会社名	平田機工株式会社
会社設立	1951年12月29日
資本金	2,633百万円
従業員数	2,244名
業務内容	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
本社所在地	熊本県熊本市北区植木町一木111番地

役員	代表取締役社長	平田 雄一郎
	代表取締役副社長執行役員	橘 勝義
	取締役執行役員	安高 純一郎
	取締役執行役員	藤原 五男
	取締役執行役員	平賀 靖英
	取締役執行役員	本郷 仁基
	取締役執行役員	黒田 健治
	取締役執行役員	市原 雄一
	取締役執行役員	平田 正治郎
	取締役執行役員	藤本 靖博
	社外取締役	雀部 博之
	社外取締役	鳴沢 隆
	常勤監査役	元田 直邦
	監査役	鳥巢 宣明
	監査役	今村 憲
	監査役	遠藤 恭彦
	執行役員	河本 行広
	執行役員	大久保 洋
	執行役員	谷口 敬隆

株式の状況 (平成30年9月30日現在)

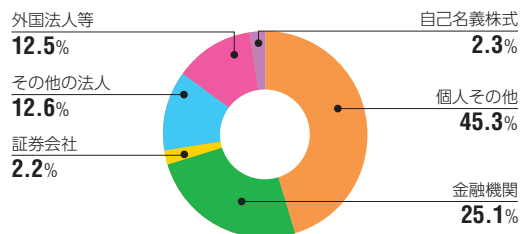
発行可能株式総数	37,000,000株
発行済株式総数	10,756,090株
株主数	10,173名

大株主の状況

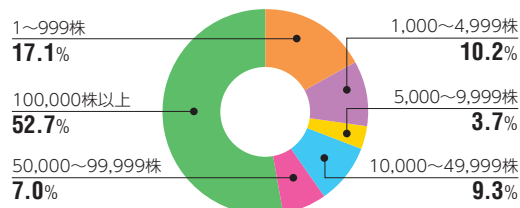
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
SMC株式会社	500,000	4.76
株式会社肥後銀行	456,000	4.34
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700053	400,000	3.81
平田機工社員持株会	306,510	2.92
平田 雄一郎	291,500	2.77
ニッコンホールディングス株式会社	272,400	2.59
山洋電気株式会社	192,900	1.84
みずほ信託銀行株式会社有価証券管理信託0700050	190,000	1.81
平田 正治郎	163,300	1.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	162,900	1.55

上記のほか、当社が保有している自己株式が248,174株あります。
持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



株主メモおよび株主優待制度

株主メモ(株式会社のご案内)

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
株主確定基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 ※期末配当のみとさせていただきます。
定時株主総会	毎年6月開催
単元株式数	100株
証券コード	6258
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〈郵便物送付先〉 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〈電話照会先〉 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告方法	当社のホームページに掲載します。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

株主優待制度

【対象株主】 毎年、3月31日現在の当社株主名簿に記録された当社株式1単元(100株)以上を保有する株主様
【優待内容】

寄付もしくはクオ・カード

以下①②のいずれかを選択していただけます。

- ①熊本城災害復旧支援金として熊本市に3,000円を寄付
※名義は「平田機工株式会社(株主寄付口)」となります。
- ②熊本城災害復旧支援金(6円)付きクオ・カード3,000円分
※3,000円分全額使用できます。



©2010 熊本県くまモン#K1761

【贈呈時期】 クオ・カードご希望の株主様への発送は、毎年、定時株主総会の翌月下旬を予定

平田機工株式会社

本社

〒861-0198 熊本県熊本市北区植木町一木111番地
TEL.096-272-0555 FAX.096-272-7901

●IR情報に関するお問い合わせ先
平田機工株式会社
管理本部 経理部 IRグループ IR-広報課

TEL 096-272-5558

FAX 096-272-3618

E-mail hirata_info@hirata.co.jp